

「第3次大阪府食育推進計画」目標指標(案) 国第3次食育基本計画との対比一覧

項目 No.	府推進計画 2次⇒3次 策定方針(案)	府2次計画現状値 ()は参考値	府2次計画 目標指標	国基本計画 2次⇒3次 策定方針	国3次基本計画 策定時の現状値	国3次基本計画 目標指標	所見 (府3次計画 目標指標設定・変更理由)
1	目標指標 の変更	26.3%(速報値) ※H27年度大阪版 健康・栄養調査	栄養バランス等に配慮した食生活を送っている府民の割合	①目標指標 の変更	①75.7%	①主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民の割合	指針等に関する内容の理解度や参考の程度により、栄養バランスに配慮した食生活の実践状況に違いが見受けられたことから、国3次計画においては、指針等の参考状況をもととする評価を実践状況について把握する左記の目標項目へ変更。 大阪府においても国と同様に、実践状況について把握することとし変更する。
	新規			②新規	②43.2%	②主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2日以上ほぼ毎日食べている若い世代(20・30代)の割合	
2	目標指標 の変更	7~14歳 5.4% ※国民健康・栄養調査 H24-26年平均値	朝食欠食率	①継続	①4.4%	①朝食を欠食する子供の割合	国3次計画と目標項目の書きぶりを揃える。 依然として若い世代の欠食率が高いこと、また若い世代が次世代に食育をつなぐ大切な担い手であるため、引き続き欠食率の減少を目指す。 但し、大阪府における「若い世代」をどの世代を対象とするかは、府調査結果を参考に今後検討する。また、国3次計画と目標項目の書きぶりを揃える。
		高校生・大学生等 7.7%(高校生) 18.7%(大学生) ※H27年度府事業アンケート		②新規	②24.7%	②朝食を欠食する若い世代(20・30代)の割合	
3	目標指標 の変更	7~14歳 225g ※国民健康・栄養調査 H24-26年平均値	野菜摂取量(1日)	(府独自項目)			引き続き、350g(又は300g)の摂取を推進していくが、グラム数ではどのくらい摂取したらよいかイメージが湧きにくいことから、まずは野菜の摂取を意識づけするため、野菜の皿数の増加を目指す。
		15~19歳 213g ※国民健康・栄養調査 H24-26年平均値					
4	継続	週10.8回(速報値) ※H27年度大阪版 健康・栄養調査	朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	①目標値 の変更	①週9.7回	①朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	着実かつ更なる実践を目指し、引き続き目標項目に設定する。
	新規			②新規	②64.6%	②地域等で共食したいと思う人が共食する割合	新たに若い世代や働き盛り等の職場等における共食を国に準じて推進する。
5	目標指標 の変更	(32.4%) ※H27年度「食育」に 関するアンケート	メタボリックシンドロームの予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実践している府民の割合	目標指標 の変更	69.4%	生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合	メタボ以外の生活習慣病予防や健康づくり等を目的とした人の食生活の実践が把握できていないことから、国3次計画において左記の目標項目へ変更あり。大阪府においても国と同様に変更する。
6	継続	56.8%(速報値) ※H27年度大阪版 健康・栄養調査	食育に関心を持っている府民の割合	継続	75.0%	食育に関心を持っている国民の割合	目標値に達していないため、引き続き継続する。
7	目標指標 の変更	(83.8%) ※H27年度「食育」に 関するアンケート	よく噛んで味わって食べるなどの食べ方に関心のある府民の割合	目標指標 の変更	49.2%	ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合	「関心」については、府2次計画の5年間に於いて一定周知してきたことから、3次計画では実践している者の増加を目指し目標項目を変更する。
8	継続	5,066人 ※食生活改善推進員 及び市町村報告数 (H27年10月末)	食育推進に携わるボランティアの人数	継続	34.4万人	食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数	目標値に達していないため、引き続き継続項目とする。
9	目標指標 の変更	年6回	食の安全性に関する基礎的な知識の普及(リスクコミュニケーションの開催)	①目標指標 の変更	①72.0%	①食品の安全性について基本的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合	健康な食生活の実現に当たっては、食品の安全性に関する基礎的な知識を持ち、その知識を踏まえて行動することが重要である。 食品の安全性について自らの判断で適切に行動していけるよう、食品の安全性に関する基礎的な知識を普及するとともに、食品の安全性に対する府民の理解を深めるため、リスクコミュニケーションを促進する。
				②新規	②56.8%	②食品の安全性について基本的な知識を持ち、自ら判断する若い世代(20・30代)の割合	
10	2次で終了	57.0% (H27年3月末)	大阪産(もん)の認知度の向上による地産地消の推進	(府独自項目)			大阪産(もん)認知度が約60%に達し、PRIによる認知度の向上としては限界に近いと判断し、今後は、PR活動は継続するものの、事業目標は率先購入率の向上に転換するため。
11	2次で終了	87.8% ※市町村報告数 (H28年3月末見込み)	推進計画を作成・実施している市町村の割合	継続	76.7%	推進計画を作成・実施している市町村の割合	引き続き、策定の推進・支援は行っていくが、29年度末までには40市町村が策定予定であること、またその他の市町村も計画は策定していないものの、計画策定同様の食育施策により食育の推進を図っていることから、3次計画では目標項目として設定しない。
12	目標指標 の変更	94.6%	「食に関する指導」の推進体制が整備されている小・中学校の割合	(府独自項目)			食に関する指導が効果的に行われるためには、全体計画を作成し、組織的に取り組む必要がある。現在、府内全小・中学校において全体計画が作成され、校内体制も整備されつつあるが、実践内容についての評価は十分であるとはいえない。学校評価の評価項目に食育を位置付けることで、食に関する指導内容の改善と充実を図ることが必要であるため。
13	継続	12,358店舗 (H28年2月末)	「うちのお店も健康づくり応援団の店」協力店舗数	(府独自項目)			引き続き継続項目とする。
14	新規		府3次計画 追加目標 ⇒「うちのお店も健康づくり応援団の店」の府民の認知度の向上	(府独自項目)			健康づくりを推進するためには、利用する者(府民)が応援団の店の取組を知っていることが重要であることから、「うちのお店も健康づくり応援団の店」の認知度の向上を新たな目標として設定する。
15	設定しない			継続	26.9%	学校給食における地場産物を使用する割合	国の目標値は、府内作付け面積及び生産量から考えると大変厳しく、目標項目としては適当ではないため設定しない。
16	設定しない			継続	77.3%	学校給食における国産食材を使用する割合	国の目標値は、府内作付け面積及び生産量から考えると大変厳しく、目標項目としては適当ではないため設定しない。
17	設定しない			新規	87.5%	中学校における学校給食実施率	国の目標値をすでに超えているため。
18	新規		府3次計画 追加目標 ⇒ 府民の食育推進を応援する企業の数	新規	67社	食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業の登録数	食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業に限定せず、府民の食育推進を応援する企業の増加を新たな目標値として設定する。
19	新規		※食品ロス所管課と調整要 府3次計画 追加目標 ⇒ 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合	新規	67.4%	食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合	(※食品ロス所管課と調整し、新たな目標値として設定する予定。)
20	新規		府3次計画 追加目標 ⇒ ①地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合	①新規	①41.6%	①地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合	「和食」をはじめとした日本の食文化の継承等については、国に準じて新規目標項目として設定し、関係機関・団体等と連携し推進する。
21	新規		府3次計画 追加目標 ⇒ ②地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承している若い世代の割合	②新規	②49.3%	②地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承している若い世代(20・30代)の割合	
22	設定しない			目標値 の変更	36.2%	農林漁業体験を経験した国民(世帯)の割合	農林漁業体験については、府の事業ではなく、一部の農協・漁協独自の事業であり、体験人数について把握していないことから、目標項目には設定しない